

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2944	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みの推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	16,540（前年度 3,021）	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 6,574	委託料 14,072（業務委託）
	繰入金 3,021	需用費 971（消耗品等）
	一般財源 6,945	

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民生活や事業活動等を含めた県域全体から排出される温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

新 (1) 温室効果ガス排出削減事業者の認定・表彰制度の創設 (3,179千円)

3月補正

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づき、温室効果ガスの排出状況を報告している事業者のうち、削減目標等の基準を満たした事業者を「認定」、さらに特に優れた取組みを行った事業者を「表彰」する。

新 (2) 脱炭素経営に取り組む事業者への支援 (10,340千円) **3月補正**

温室効果ガスの排出削減の取組みが遅れている事業者を訪問し、温暖化の影響や脱炭素に取り組むことの経営的メリットや他事業者の優良事例を紹介するとともに、専門家による具体的な助言を実施する。

(3) 温室効果ガス排出削減に向けた県民の行動変容の促進 (3,021千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 新・ 今後の温暖化の進行がもたらす、さらなる猛暑、局部的豪雨の拡大、身近な農産物等への悪影響等について、県民と危機感を共有し、温室効果ガス削減に資する行動の早期実践を促すセミナーを、市町村と連携して開催する。
- ・ 県内の大型商業施設等において、温暖化の影響や環境にやさしい省エネ行動を紹介するなど、県民一人ひとりのライフスタイルの変容を促す啓発イベントを開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費
地球温暖化防止総合対策事業費

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	企画係、温暖化・気候変動対策係	内線	2942	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進

1 事業費	351,000 (前年度 410,482)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	350,500	補助金	350,000 (市町村等)
	一般財源	500	委託料	524 (業務委託)
			需用費	290 (消耗品)

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー導入の必要性が高まっている。そのため、太陽光発電設備の導入支援に加え、再生可能エネルギー由来の電力の活用を促進し、脱炭素化を加速させる。

3 事業概要

(1) 太陽光発電設備等の導入拡大 (350,000 千円)

- ・ 県民の太陽光発電設備等設置に対する市町村補助事業を支援する。
(補助上限) 太陽光発電設備 350 千円/5 kW
蓄電池 258 千円/5 kWh
- ・ 事業者の太陽光発電設備等設置費用を支援する。
(補助上限) 《太陽光発電設備のみ設置》
太陽光発電設備 1,500 千円/30kW
《太陽光発電設備と蓄電池を同時設置》
太陽光発電設備 3,000 千円/60kW
蓄電池 1,260 千円/20kWh
- ・ 太陽光発電設備の導入を促進するため、太陽光発電設備や蓄電池を共同購入することで、スケールメリットによる導入費用を低減する事業の普及を図る。(ゼロ予算事業)

新 (2) 再エネ電力の活用促進 (1,000 千円)

事業者による再エネ電力の活用を促進するため、再エネ電力の共同購入を通じて導入費用を低減する事業の普及を図る。さらに、再エネ電力に切り替えた事業者に認定証を交付し、県ホームページで公表する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課			令和7年度担当所属名
係 名	資源循環推進係	内線	2962	環境エネルギー生活部 廃棄物対策課

資源循環型社会の形成

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 19,595（前年度 20,543）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	9,593	委託料	8,221（業務委託）
繰入金	4,287	補助金	7,000（市町村）
一般財源	5,715	需要費	2,320（消耗品等）

2 背景・事業目的

資源循環型社会の形成に向けて事業者や県民の意識醸成と行動変容を促すため、市町村等と連携し、資源循環の取組みを加速させるとともに、「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」に基づき海洋ごみの発生抑制対策を推進する。

3 事業概要

（1）資源循環の推進（8,432千円）＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- ・ 製造業者やリサイクル事業者等を対象に、サーキュラーエコノミー（循環経済）への取組みの契機となるセミナーのほか、先駆的なサーキュラーエコノミー実例や製品等の紹介を通じた交流会を開催する。
- ・ プラスチック資源循環に取り組む事業所の登録制度「プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録数拡大を図るため、事業者及び県民向けに普及啓発を実施する。
- ・ 食品廃棄物の削減に取り組む事業者や市町村と連携し、SNS等を活用した「ぎふ食べきり運動」を行う。

（2）海洋ごみ発生抑制対策の推進（11,163千円）

- ・ 清掃活動の成果や散乱ごみの分布状況を清掃活動ウェブページで「見える化」することにより、海洋ごみの発生源となる散乱ごみの流出抑制を推進する。
- ・ 市町村が実施する普及啓発や調査等の海洋ごみ発生抑制対策事業に対する補助を行う。（補助率7/10（過疎地域は8/10）以内）

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球環境資源リサイクル推進費	

所 属	環境生活部環境生活政策課		令和7年度担当所属名
係 名	生物多様性係	内線	2921 環境エネルギー生活部 環境生活政策課

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 81,057（前年度 56,000）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 29,557

委託料 29,500（調査分析等）

繰入金 51,500

負担金 28,517（センター運営）

補助金 22,557（活動経費補助）

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、野生動物の適切な管理を推進するための生息状況等の調査や特定外来生物の防除の取組みを強化する。

3 事業概要

(1) ツキノワグマの出没防止対策に向けた調査等の実施（7,000千円）

ツキノワグマの生息状況や食性を把握する調査を実施するとともに、市町村職員等の専門知識向上のための研修を実施する。

新 (2) 野生動物モニタリング調査の実施（22,500千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の生息状況の動向を把握するためのモニタリング調査を実施する。

(3) 「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営（29,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の管理に関する調査・研究や鳥獣害対策に取り組む市町村に対する助言等を実施する。

(4) 特定外来生物の防除に取り組む市町村への支援（22,557千円）

生態系等の外来種による被害の防止・低減のため、特定外来生物の防除に取り組む市町村に対する補助を行う。（補助率 1/2 以内）

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費
有害鳥獣等対策費

所 属	環境生活部環境生活政策課			令和7年度担当所属名
係 名	自然環境活用交流促進係	内線	2927	環境エネルギー生活部 環境生活政策課

自然環境の保全及び活用

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 87,898（前年度 80,433）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	5,750	委託料	64,574（業務委託）
繰入金	8,961	負担金	19,467（がっつり等）
一般財源	73,187		

2 背景・事業目的

中部山岳国立公園南部地域では、「松本高山 Big Bridge 構想」を掲げ、国、県、市、観光・交通事業者等が連携して世界水準の山岳国立公園の実現に向けて取り組んでいることから、「中部山岳国立公園奥飛驒ビジターセンター」を拠点に当地域の魅力増進及び誘客促進を図る。

また、優れた自然環境の保護と活用の好循環を図るため、御嶽山の国定公園指定に向けて取り組むとともに、令和8年度開催予定の「山の日」全国大会に向けた準備を進める。

3 事業概要

（1）中部山岳国立公園の魅力増進（58,898千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

「中部山岳国立公園奥飛驒ビジターセンター」を発着するガイドツアーや乗鞍岳等の自然を教材とした県内小学生向けの環境学習等を実施する。

（2）「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進（18,000千円）

万博国際交流プログラムとして、フランス・アルザス欧州自治体と連携した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催する。

（3）御嶽山の国定公園指定に向けた取組み（3,000千円）

高山市・下呂市、観光関係団体、長野県等と連携し、御嶽山の保護及び活用に向けた体制づくりや機運醸成を進める。

新（4）「山の日」全国大会の開催準備（8,000千円）

令和8年度の開催に向け、（公財）全国山の日協議会、国、高山市等と実行委員会を設立し、開催準備を進める。

（款）4 衛生費	（項）6 環境管理費	（目）(2) 環境管理推進費
（明細書事業名）○自然公園費		
自然公園振興費 他		

所 属	環境生活部環境生活政策課			令和7年度担当所属名
係 名	環境教育係	内線	2931	環境エネルギー生活部環境生活政策課
所 属	環境生活部脱炭素社会推進課			令和7年度担当所属名
係 名	温暖化・気候 変動対策係	内線	2944	環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 26,498（前年度 27,111）

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 26,498

委託料 9,697（業務委託）

補助金 8,500（市町村等）

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルへの変容を促すとともに、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 温室効果ガス排出削減に向けた県民の行動変容の促進（3,021千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞【再掲】

新・ 今後の温暖化の進行がもたらす、さらなる猛暑、局部的豪雨の拡大、身近な農産物等への悪影響等について、県民と危機感を共有し、温室効果ガス削減に資する行動の早期実践を促すセミナーを、市町村と連携して開催する。

・ 県内の大型商業施設等において、温暖化の影響や環境にやさしい省エネ行動を紹介するなど、県民一人ひとりのライフスタイルの変容を促す啓発イベントを開催する。

(2) 学校や家庭等における環境教育の推進（14,477千円）

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

・ 「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、高校生を対象にした講義形式の動画及び理解を深めるための補足資料を配信する。

・ 学校や市町村、自治会などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(3) 次代の環境保全活動を担う人材の育成（9,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

・ 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。

（補助率）補助対象経費 2,000千円以下の部分 10/10以内

補助対象経費 2,000千円を超える部分 1/2以内

（限度額）下限 1,000千円、上限 6,000千円

・ 大学生や高校生を対象に、地球温暖化対策の次世代の伝え手となる「学生アンバサダー」を育成するための研修を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	環境保全知識普及事業費 他	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		令和7年度担当所属名
係 名	私学助成係	内線 3032	子ども・女性部 私学振興課

私立学校教育の振興

1 事業費	14,299,150 (前年度 14,476,930)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 4,948,772 補助金 13,065,701 (学校法人等)
	県債 15,000 負担金 1,054,197 (市町村)
	一般財源 9,335,378 扶助費 178,567 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

また、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (8,945,630 千円)

私立学校（幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、外国人学校）が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組みに要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校の教育環境整備に対する支援 (45,000 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立幼稚園等が実施する教育環境整備費及び耐震整備事業費に対して補助する。

(3) 児童生徒等の就学支援 (5,257,835 千円)

- 私立高等学校等の授業料以外の教育費に対する支援額を増額する。
(対象：非課税世帯（全日制等）第1子 152,000 円
※142,600 円から引上げ)
- 私立専門学校の授業料等に対する補助の対象世帯を拡大する。
(対象：多子世帯は所得制限なし ※600 万円未満から引上げ)

(4) 若者の県内定着に取り組む私立大学への支援 (50,685 千円)

県内私立大学が行う、大学生の地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。(補助率 10/10 以内)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	生涯学習係	内線	3026	環境エネルギー生活部 県民生活課

生涯学習の推進

1 事業費	63,178 (前年度 63,129)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	28,530 補助金 56,958 (市町村)
一般財源	34,648 負担金 2,235 (センター運営等)

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等、子どもたちを取り巻く環境が変化する中、地域と学校が協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える社会の実現に向けた取組みを支援する。
また、全ての保護者が家庭教育に主体的に取り組めるよう支援施策の充実を図る。

3 事業概要

(1) 地域学校協働活動の推進 (52,029 千円)

- ・ 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働活動の実施など、子どもを核とした地域づくりを推進する市町村に対し補助を行う。(補助率 1/3)
- ・ 「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜大学と共同運営し、地域学校協働活動推進員等の人材育成研修、学生ボランティアの派遣、市町村の体制整備のための支援プログラム、普及啓発事業を実施する。

(2) 家庭教育の支援 (11,149 千円)

- ・ 家庭教育支援員等の配置や家庭教育支援チームの組織化を進め、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応等の取組みを実施する市町村に対し補助を行う。(補助率 1/3)
- ・ 中学生までの全保護者に、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発チラシを配布する。
- ・ 企業が実施する家庭教育研修に講師を派遣するとともに、県内の6地域(岐阜、西濃、中濃、可茂、恵那、飛騨)ごとに、家庭教育学級を企画・運営する人材を対象とした研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○ 社会参加活動費	
	社会教育推進費	

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	消費生活安全係	内線	3018	環境エネルギー生活部県民生活課

消費生活の安定と向上の促進

1 事業費	22,985 (前年度 8,132)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	7,125	委託料	9,272(業務委託)
	一般財源	15,860	備品購入費	7,130

2 背景・事業目的

デジタル化の進展、高齢化の進行、成年年齢の引下げ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた機運の高まりなど、消費者を取り巻く環境が急速に変化する中で、本年3月に策定予定の「岐阜県消費者施策推進指針2025」に基づき、新たな課題に対応した消費者施策を推進する。

3 事業概要

(1) 若年層への金融経済教育の強化 (1,200千円)

- 新・若者の金融リテラシーの向上を図るため、大学と連携し、中・高・大学の授業で活用する、金融経済教育に関する教員向けカリキュラムを開発する。
- 消費者団体等と連携し、大学生や社会人向けに、主に若年層が被害に遭いやすい消費者トラブルや投資の基礎知識等に関する講演会を開催する。

新 (2) 食品ロス削減等「グリーン志向の消費行動」の促進 (3,365千円)

環境等に配慮した「グリーン志向の消費行動」の促進に向けた施策を検討するため、県内事業所及び県民を対象に食品ロス削減に関する意識調査を実施する。

新 (3) 消費生活相談のDX化等 (12,432千円)

全国消費生活情報ネットワークシステム (PIO-NET) の新システムへの切替 (令和8年10月) に合わせて、多様な相談者ニーズへの対応、相談員の負担軽減及び相談業務の高度化に向けた新システム基盤の整備を行う。

(4) 高齢消費者等見守りネットワークの構築 (5,988千円)

- 新・福祉団体・消費者団体等が参画する岐阜県版「消費者安全確保地域協議会 (高齢者等見守りネットワーク)」を構築し、啓発・見守り体制を強化するとともに、市町村ネットワークによる見守り活動の機運醸成・支援、設置の促進を図る。
- 高齢者等見守り活動担い手育成講座や見守り人材向け消費生活出前講座の開催、高齢者等と対面する機会の多い事業者等との連携により、消費者教育・啓発の充実を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		
	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014	環境エネルギー生活部 県民生活課

交通安全対策の推進

1 事業費	8,869 (前年度 8,405)
	【財源内訳】
	寄附金 3,062
	一般財源 5,807
	【主な用途】
	委託料 4,971 (業務委託)
	需用費 2,857 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

本県における令和6年の人身事故件数及び負傷者数は前年を下回ったものの、死者数は増加に転じた。また、自動車運転者の死者のうち約6割が65歳以上の高齢者であった。このような状況を踏まえ、交通安全意識の高揚及び高齢運転者による交通事故を防止するため、広報啓発活動等を実施する。

また、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車事故による被害者救済及び利用者の安全確保に向けた普及啓発を推進する。

3 事業概要

(1) 交通安全に関する普及啓発の推進 (6,369千円)

- ・ 四季の交通安全運動及び各種交通安全月間の啓発リーフレットやポスターを作成し、周知啓発を行う。
- ・ 高齢運転者やその家族を対象に、地域情報誌を活用し、安全運転サポート車の普及と運転免許の自主返納に係る広報啓発を行う。

(2) 自転車の安全で適正な利用に関する普及啓発の推進 (2,500千円)

- 新**
- ・ 自転車利用率が高い一方で、ヘルメット着用率が低い傾向にある高校生を対象に、プロのスタントマンが交通事故の実演を行う、スケアードストレート(※1)交通安全教室を開催する。
 - ・ 自転車ヘルメット着用推進リーダー(※2)が在籍する自転車ヘルメット着用推進リーダー実践校に啓発物品等を配布して活動を支援するなど、警察、市町村、県教育委員会と連携した広報啓発活動を行う。

※1 スケアードストレート

交通事故の再現を通じて恐怖を実感することで、交通事故につながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。

※2 自転車ヘルメット着用推進リーダー

ヘルメットを自ら着用し登下校するとともに、ヘルメット着用を周囲へ呼び掛ける高校生のことで、県が任命を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費
交通安全運動推進費

所 属	環境生活部県民生活課			令和7年度担当所属名
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014	環境エネルギー生活部 県民生活課
所 属	環境生活部私学振興・青少年課			令和7年度担当所属名
係 名	青少年係	内線	3038	子ども・女性部 子ども・女性政策課

安全・安心な暮らしの確保

1 事業費	7,015 (前年度 3,492)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 7,015	報償費 1,588 需用費 2,346 (印刷製本等) 委託料 1,350 (業務委託)

2 背景・事業目的

SNSで募った闇バイトによる強盗事件が全国各地で発生し、社会に大きな不安を与えている。県内でも、侵入盗など県民の生活を脅かす犯罪が依然として発生しているため、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に向けた取組みを実施する。

また、児童生徒のスマートフォン保有率上昇に伴い、使用時間の長時間化が顕著となっており、ネット依存傾向のある児童生徒の割合の増加及びSNS等を通じて犯罪被害に遭う児童生徒の増加への対策が急務であるため、適正なネット利用を推進する。

3 事業概要

(1) 地域防犯対策の支援 (3,515 千円)

- 自治会等の要望に応じてアドバイザーを派遣し、防犯活動や各種防犯対策について学ぶ講座を実施する。
- 県民の防犯意識の高揚を図るため、地域安全活動に功績のあった団体等への表彰や活動事例の発表等を行う大会を開催する。
- 防犯ボランティア団体等への活動支援の一環として、防犯に関する情報提供や活動物品の支給を行う。

新 (2) 青少年の適正なネット利用の推進 (3,500 千円)

- ネット依存を防止するため、SNSの動画広告等を活用した啓発を行う。
- 保護者や教育・行政関係者を対象に、長時間のネット利用がこどもの成長に及ぼすリスク等について学ぶ講演会を開催する。
- 小学生低学年でも遊び感覚で学ぶことができる「情報モラルかるた」を作成し市町村に配布するとともに、県内小学校等において出前講座を開催する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
	○消費者対策費	消費者啓発費
	○生活安全推進費	生活安全推進費
(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
	○青少年対策企画費	いじめ等対策事業費

所 属	環境生活部廃棄物対策課			令和7年度担当所属名
係 名	一般廃棄物係・産業廃棄物係・ 監視指導係	内線	2965・2970	環境エネルギー生活部 廃棄物対策課
所 属	環境生活部環境管理課			令和7年度担当所属名
係 名	環境安全係・大気環境係・ 水環境係・土壌環境係	内線	2985・2987・2989	環境エネルギー生活部 環境管理課

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費	319,302 (前年度 298,075)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	61,234	委託料	230,996 (業務委託)
	使用料及び手数料	38,698	備品購入費	45,014
	一般財源	219,370	需要費	28,093 (消耗品等)

2 背景・事業目的

生活環境の保全のため、大気汚染や水質汚濁等のモニタリングを継続するとともに、関係法令に基づく監視・指導等を行い、公害防止及び廃棄物対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 環境モニタリング及び公害防止等の推進 (278,166 千円)

環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や有機フッ素化合物(PFAS)を含む河川水等の定点観測を実施するとともに、工場・事業場等への立入検査を行う。

(2) 廃棄物対策の推進 (41,136 千円)

- 新**・ 令和6年能登半島地震等の対応により得られた知見をふまえて、「岐阜県災害廃棄物処理計画」を改定する。
- 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費		処理監視指導費
	○一般廃棄物対策費	一般廃棄物適正処理推進費
(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費		
	公害防止等指導費	他

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課			令和7年度担当所属名
係 名	文化交流係・文化振興係・文化創造係	内線	3126・3121	観光文化スポーツ部文化創造課 観光文化スポーツ部文化伝承課
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課			
係 名	伝統文化係	内線	3145	

地域の文化を探求し・磨き上げ・創造する「清流文化の深化」

1 事業費 142,650 (前年度 52,713)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	59,403	補助金	82,600 (財団法人等)
一般財源	83,247	委託料	41,752 (業務委託)

2 背景・事業目的

人口減少等により文化芸術の継承が一段と困難となる中で、更なる文化振興を図っていくため、文化を切り口とした県内市町村や文化団体の取組みへの支援、「文化的処方」、伝統技術を支える道具の継承支援等を展開し、更に深く地域に根付いた「清流文化」を生み出す。

3 事業概要

新 (1) 文化を切り口とした地域の新たな魅力創出を促進 (71,946 千円)

- ・ 市町村と連携し、住民協働による地域の推し文化の発信や、誰もが文化活動に参加できる機会の創出を図る。
- ・ 新たにアートプロジェクトの開催に向けて取り組む市町村を支援する。(補助率 1/2 以内)
- ・ 県内の各地域で活動する文化団体の育成を図るため、(公財)岐阜県教育文化財団による伴走型支援を行う。

新 (2) 文化とヘルスケアによるウェルビーイングの実現 (34,987 千円)

- ・ 文化芸術への参加を通じてウェルビーイングの向上を図る「文化的処方」の実現に向けた人材育成や処方の実践等を行う。
- ・ 世界最高峰のスポーツドクターを招き、ヘルスケアなど様々な分野で県内関係者と意見交換を図るカンファレンスを開催する。

新 (3) 「ぎふ県民文化祭(仮称)」の開催 (27,214 千円)

『清流の国ぎふ』文化祭2024の1周年記念として、障がいのある方による舞台芸術公演や青少年の文化活動発表等の機会を県内各地で創出する。

(4) 「匠の国ぎふ」の技を支える道具の継承支援 (8,503 千円)

職人等からの道具や原材料に関する相談を受け付け、課題解決を支援するとともに、道具や製品の魅力発信に向けた検討を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費	
(明細書事業名) ○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	他	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課			令和7年度担当所属名
係 名	文化交流係・文化振興係・文化創造係	内線	3126・3117・3121	観光文化スポーツ部文化創造課 観光文化スポーツ部文化伝承課
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課			
係 名	教育文化係	内線	3142	

清流文化の魅力を国内外に発信する「外への発信」

1 事業費 172,496（前年度 77,551）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	18,144	委託料	158,185（業務委託）
一般財源	138,435	需用費	7,078（印刷製本等）
その他	15,917		

2 背景・事業目的

『清流の国ぎふ』文化祭2024を通じて育まれた地域に対する愛着と誇りの更なる醸成を図るため、「大阪・関西万博」への参加や石川県との交流、地芝居公演、企画展の開催など、国内のみならず、世界に開かれた文化交流を展開し、「清流文化」の魅力を国内外に向けて発信する。

3 事業概要

新 (1) 大阪・関西万博「自治体参加催事」の開催（82,998千円）※

『清流の国ぎふ』文化祭2024の成果や、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」等を踏まえ、年齢や性別、障がいの有無を問わず、多くの県民が参加し、本県の魅力を伝える催事を開催する。

【会 期】令和7年6月9日（月）～10日（火）2日間

【会 場】EXPOホール「シャインハット」

※総事業費（R6～R7）：87,053千円（R6：4,055千円 R7：82,998千円）＜事務費含む＞
内債務負担行為 R7：80,384千円（R6.9月補正予算にて成立済）

新 (2) 石川県との文化交流協定に基づく取組みの推進（6,978千円）

石川県との文化交流協定（令和6年7月締結）に基づく「文化・芸術の発信・相互理解」の連携事業として、「サラマンカホール」で「オーケストラ・アンサンブル金沢 岐阜公演」を開催する。

(3) 「地芝居大国ぎふ」の魅力発信（34,000千円）

県を代表する伝統芸能「地芝居（地歌舞伎・文楽・能狂言・獅子芝居）」の魅力発信のため、「ぎふ清流座」で公演を年4回開催する。

(4) 県有文化施設における企画展等の開催（48,520千円）

- ・国立工芸館 コレクション・ダイアログ（県美術館）
- ・岐阜県博物館開館プレ50周年記念
尾張徳川家ゆかりの美濃刀（県博物館）
- ・伊藤慶二展（県現代陶芸美術館）

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (2)企画調査費	
(明細書事業名) ○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費		他